様式第耐震３号①

耐震診断報告書

令和　　年　　月　　日

尼崎市長 様

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 耐震診断・改修資格者　氏名 | | | |  |  |
|  | (　　 )建築士　(　　　　　)登録　第　　　　　　号 | | | | |
|  | 所属事務所　名称 | |  | | |
|  | (　　 )建築士事務所　(　　　 )知事登録　第　　　　　号 | | | | |
|  | 所在地 |  | | | |

（報告内容）

□ 改修前の耐震診断 ： 下記１の住宅に係る下記２の改修前の耐震診断については、下記３の耐震診断の方法により行い、その結果は下記５のとおりですので報告します。

□ 耐震改修計画（改修後の耐震診断）： 下記１の住宅に係る下記２の耐震改修計画については、下記３の耐震診断の方法により行い、下記６の結果のとおり耐震基準を満たすことを確認したので報告します。（耐震改修計画の策定を実施しない場合はチェック不要）

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　住宅 | 所在地（地番） | | 尼崎市 | |
|  | 所有者 | |  | |
| ２　耐震診断の区分 | □ 改修前の耐震診断※１ | | | |
|  | □ 耐震改修計画（改修後の耐震診断） | | | |
|  |  | （住宅耐震改修計画策定費補助の場合）  □ 耐震改修計画 | | |
|  |  | （住宅耐震改修工事費補助の場合）  □ 交付申請内容の耐震改修計画（交付申請又は変更交付申請の場合）  □ 軽微変更後の耐震改修計画　（軽微変更をした実績報告の場合） | | |
|  |  | （簡易耐震改修工事費補助の場合）  □ 耐震改修計画（設計確認の申出の場合）  □ 耐震改修計画（実績報告の場合）  （□ 設計確認なし　□ 設計確認通り　□ 設計確認から変更あり） | | |
| ３　耐震診断の方法 |  | | | |
| ４　耐震診断・改修  資格者の修了講習  ※２ | 講習実施機関名 | | |  |
| 講習の名称 | | |  |
| 講習修了証番号 | | | 第　　　　　　　　　号 |
| 講習修了日 | | | 年　　月　　日 |

様式第耐震３号②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 講習実施機関名 |  |
| 講習の名称 |  |
| 講習修了証番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 講習終了日 | 年　　月　　日 |
| ５　改修前の耐震診  断結果※１  評点 | （所見） | |
| ６　耐震改修計画  （改修後の耐震診  断結果）  評点 | （耐震改修の方針） | |
| （具体的な補強方法） | |
| ７　建築物耐震評価  者の評価の必要性 | □ 必要（木造以外の共同住宅で階数3以上かつ1,000㎡以上）  □ 不要 | |
| ８　耐震改修計画の  工事種別 | □ 耐震改修工事のみ（建築確認不要）  □ 次の工事を伴う耐震改修工事  　 □ 増築　 □ 改築　 □ 大規模の修繕・模様替　 □ 減築 | |
| ９　備考 |  | |
| １０　添付資料 | □ 耐震診断計算書（改修前後）  ※１　わが家の耐震診断推進事業（平成12～14年度）又は簡易耐震診断推進事業（平成17年度～）の診断結果の添付により改修前の耐震診断計算書を省略可（改修後は省略不可）。  □ 耐震診断・改修資格者の建築士免許証及び資格者講習修了証の各写し（交付申請内容の耐震診断・改修資格者から変更した場合のみ）  □ 改修前の耐震診断及び耐震改修計画の建築物耐震評価者による評価書の写し（必要な場合のみ） | |

※２　「国土交通大臣登録　耐震診断資格者講習」及び「耐震改修技術者講習会」の両方を受講している場合はそれぞれ記入して下さい。